

日本取引所グループ 2018 年度 通期決算説明会  
質疑応答 要旨

(2019 年 5 月 8 日開催)

(1)

Q：2019 年度の営業費用の見通しは、2018 年度に比べて 39 億円増となっているが、この内訳は。例えば、不動産賃借料はどの程度の増加を想定しているか。

A：IT に関する研究開発費とシステム関連費で、それぞれ 10 億円超の費用増加を見込んでおります。加えて、中期経営計画の重点テーマにしているデータ関連ビジネスや、OTC デリバティブ関係で数億円の費用増を見込んでいます。その他は、1～2 億円程度の増加を見込む細かい費用です。不動産賃借料の増加については、現在交渉中の内容でもありますので、具体的な額についてはご容赦いただければと思います。

(2)

Q：特別配当を 15 円とした根拠は。今後も、このような特別配当を期待してよいのか。減配は避けたいという意識があったのかについてもあわせて教えてほしい。

A：過剰なキャッシュ及び資本はできる限り持たないことを基本としています。他方、東京商品取引所（TOCOM）の取り込みにもどの程度の資金が必要なのか等についてデュデリジェンスを実施中であり、その部分が不足しないように見積もりながら出てきた数字が 15 円という数字でございます。

(3)

Q：コモディティ以外のデリバティブの新商品の投入の予定はあるか。またその考えは業績予想の中に入っているか。

A：コモディティを含めた商品のラインナップ拡充について、中期経営計画の中で考えています。当面は、TOCOM の取り込みにも多くのリソースが必要になると見込んでおり、まずはそれを着実に実施していくことが重要であると考えています。

(4)

Q：今回の業績予想における費用の増加分は、四半期ごとに均等に計上されるのか。

A：進行中の案件ですので、確定的なことは申し上げられませんが、現時点では、均等に出てくることにはならないだろうと考えています。

(5)

Q： 今回の業績予想に TOCOM 分は織り込んでないということだが、仮に予定どおり買収できた場合、業績にどのようなインパクトが出てくるか。TOCOM 向けのシステム提供に関する収益や、ほかに何か想定しておくべき影響があれば教えてほしい。

A： まだデューデリジェンスをしている段階ですので、確定的なことは申し上げられませんが、10 月中に完全子会社化するという発表済みのスケジュールどおりに進んだ場合、下期には JPX 連結決算に TOCOM の業績も計上されます。そうすると、下期のどこかのタイミングで TOCOM 分も織り込んだ業績予想を発表する可能性が高いと考えています。

また、TOCOM が連結子会社になれば、TOCOM との取引については内部取引となるため、システム提供収入は JPX 連結上認識されなくなる一方で、TOCOM で計上している当該費用についても連結上は反映されないなど、収益・費用両面で影響が出てくることになります。

以 上